

第4期中期目標・中期計画〔令和8(2026)年4月1日～令和13(2031)年3月31日〕・2026年度計画

北海道情報大学

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
I 大学の目標			
<p>IT社会の到来を告げる国際情報化の幕開けに先駆け、平成元(1989)年に「情報」を大学名に取り入れて開学した本学は、「産学協同の精神の下、豊かな国際性、創造力ある人間性を涵養し、実学に裏付けられた実践的な専門教育を通して、我が国の国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成する」という使命を掲げている。この使命を果たすため、建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」に基づき、(1)情報を核とする高度な専門職業人養成機能、(2)国際性と豊かな人間性を育む教養教育機能、(3)情報に関わる通信教育の拠点機能、(4)地域貢献・産学連携機能を果たすことを目標としている。</p> <p>また、「情報の総合大学」として最先端の情報通信技術や人工知能に関する深い知識と実践的なスキルを習得できる教育を提供し、未来社会を支え、創造する人材の育成、豊かな国際感覚と幅広い教養、高度な思考力と的確な判断力、繊細な感受性、そして高い倫理観に基づいたコミュニケーション能力を兼ね備えた「人間力に優れた人材」の育成を目指している。</p> <p>令和8(2026)年4月1日～令和13(2031)年3月31日までの第4期中期目標期間では、「倫理に基づくQuality First」の精神の下、生成AIやDXなどの情報技術の進化に対応し社会課題の解決に貢献する人材を育成するため、教育の質の向上と多様な学生への対応、教育研究の強化と社会貢献、そして揺るぎない経営基盤の確立を目標とする。</p>			
(1) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標に関する目標			
<p>1 本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」が、社会からの要請に応えるものとする。</p> <p>2 各学部・学科・通信教育部の教養教育及び専門教育、並びに大学院研究科の教育目標が、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と整合性を保つよう、必要に応じて検討と見直しを行う。</p>	<p>1-1 外部有識者、同窓生、保護者、企業及び自治体等からの真摯な意見や評価、そして本学に対する社会からの要請をもとに、本学の教育研究と人材育成及び地域貢献について絶えず検討し、着実な見直しを行う。</p> <p>2-1 経営情報学科の教育目標について、大学全体の「理念」や「使命」、「果たすべき機能」との整合性を確認し、必要に応じて見直しを図る。</p> <p>2-2 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p> <p>2-3 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」と「教育目標」との整合性を踏まえ、それぞれの分野に対する社会からの要請を反映して、必要に応じて教育と人材育成の見直しを行う。</p> <p>2-4 大学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」の実現に向けて、学科の教育目標の検討と見直しを行う。</p> <p>2-5 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p> <p>2-6 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>教育研究評議会</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>通信教育部</p> <p>大学院</p>	<p>1-1-1 外部有識者、同窓会、保護者、企業及び自治体等との懇談を実施し、その意見や評価を反映できるよう、社会の変化・ニーズに的確に対応しながら、教育研究・人材育成・地域貢献の質の向上を図る。</p> <p>2-1-1 学科会議において大学全体の「理念」や「使命」等との整合性を確認する。必要に応じて、経営情報学科の教育目標を見直す。</p> <p>2-2-1 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」、及び「教育目標」との整合性を学科で点検し、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。</p> <p>2-3-1 本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」、「教育目標」の整合性を基礎とし、社会からの要請に応える教育改善と人材育成を継続的に進める。これにより、地域社会と医療現場が求める人材を育成できる体制を構築する。</p> <p>2-4-1 2027年度のカリキュラム改定に向けて、学科の教育目標の確認を行う。</p> <p>2-5-1 カリキュラムについて、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性の確認を行う。</p> <p>2-6-1 ディプロマ・ポリシーの内容が、時代・社会のニーズに対して適正なものとなっているか、継続的に点検を行う。</p>
(2) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標の周知に関する目標			
<p>1 学生や教職員のみならず、広く学外にも周知する。</p>	<p>1-1 大学案内、入学案内パンフレットや新聞広告等における理事長や学長の挨拶、さらに名刺への記載等、多様な機会を通して周知を図る。</p>	<p>広報連絡協議会</p>	<p>1-1-1 現在実施している周知方法(大学案内、新聞広告、学内報「ななかまど」)の内容について点検し、必要に応じて見直しを行い改善する。</p>
II 教育に関する目標			
II-1 学士課程教育に関する目標			
(1) 教育研究組織に関する目標			
<p>1 適正な学部、学科、専攻、領域があり、本学の教育研究の目的の実現に相応しい構成とする。</p> <p>2 教育研究評議会及び教授会を始めとする各種委員会・運営委員会等が適切に整備され、機能している。</p>	<p>1-1 学部、学科、専攻、領域の構成と定員が、それぞれの教育研究の目的の確実な実現に最適かを定期的に評価し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>2-1 定期的に問題点の洗い出しを行い、必要があれば改善策を検討し、改善を図る。</p>	<p>教育研究評議会</p> <p>教育研究評議会</p>	<p>1-1-1 入学者の状況を見ながら、学部、学科、専攻、領域の構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいかどうかを検討し、必要があれば見直しを行う。</p> <p>2-1-1 教育研究評議会、教授会、各種委員会・運営委員会等の組織、運営状況等について検証を行い、必要に応じて統廃合や効率的な運営に向けて改善する。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
<p>(2) 学生の受入れに関する目標</p> <p>1 各学部・学科にとって明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとする。</p> <p>2 各入試の位置づけを明確にするとともに、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、確保する仕組みが確立され、各学科・専攻の入学定員を安定的に確保する。</p>	<p>1-1 社会の要請や時代の変化を踏まえ、経営情報学科におけるアドミッション・ポリシーの明確性・適切性を再検討する。</p> <p>1-2 明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>1-3 -</p> <p>1-4 学部・学科にとって明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>2-1 各入試の位置づけを明確にして、アドミッション・ポリシーに合う人材を募集・確保し、入学定員を安定的に満たす。また、入学案内パンフレットや入試要項にアドミッション・ポリシーを記載し、オープンキャンパス、学内外での模擬授業等で社会に周知するための機会を広く提供する。</p> <p>2-2 あらゆる手段を講じてアドミッション・ポリシーに合う人材を広く募集し、経営情報学科の入学定員を安定的に確保する。</p> <p>2-3 オープンキャンパス、模擬講義などの様々な機会を利用して本学科が求める人材像を明確に発信することで、アドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、入学定員の安定的な確保を図る。</p> <p>2-4 -</p> <p>2-5 学部・学科のアドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、確保する仕組みが確立されているかを確認し、必要に応じて安定した入学者数の確保に向けた対策を講じる。</p>	<p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>入試広報室</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-1-1 学科会議において、経営情報学科のアドミッション・ポリシーの明確性・適切性を再検討する。アドミッション・ポリシーを修正する場合には、入学者選抜委員会での協議を経て決定する。</p> <p>1-2-1 アドミッション・ポリシーの適切性を学科で点検し、必要に応じて内容の見直しを行う。</p> <p>1-3-1 -</p> <p>1-4-1 2027年度のカリキュラム改定に合わせ、受験生にとって分かりやすいアドミッション・ポリシーに見直す。</p> <p>2-1-1 パンフレットや入試要項等にアドミッション・ポリシーを明記し、オープンキャンパスや大学見学などの学内行事や進学相談会、出前講義などの機会を通じて、これらの資料を配付するとともに、入試制度や学科詳細、大学の特徴などの説明を併せて行い入学者の確保に繋げる。</p> <p>2-2-1 オープンキャンパス、大学見学、各高校への出前講義等のあらゆる手段により、アドミッション・ポリシーに合う人材を広く募集し、入学定員の安定的な確保を図る。</p> <p>2-3-1 オープンキャンパスや模擬講義等を通して学科が求める人材像を明確に発信し、アドミッション・ポリシーに沿った受験生の募集と入学定員の安定確保に努める。</p> <p>2-4-1 -</p> <p>2-5-1 大学の公式ページやパンフレットなどで、アドミッション・ポリシーを積極的に流布する。</p>
<p>(3) 教育の成果に関する目標</p> <p>1 学士に相応しい基礎学力と教養を身に付けさせる。</p> <p>2 各学部・学科にとって適切なディプロマ・ポリシーとし、周知する。</p> <p>3 卒業時に修得すべき内容、すなわちディプロマ・ポリシーで定める人材像に対応したコンピテンシーを身につけさせ、学士の質を保証する。</p>	<p>1-1 基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシーに加え、AIやデータサイエンス活用など、Society5.0や国際情報化時代に対応する素養を涵養するため、教養教育科目の充実を図る。</p> <p>2-1 学期ごとのスタートアッププログラム等の機会を活用し、所属学生に対して適時適切にディプロマ・ポリシーを周知する。</p> <p>2-2 明確かつ適切なディプロマ・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>2-3 ディプロマ・ポリシーとの整合性を基本とし、学生が身に付けるべき能力と育成する人材像の検証を毎年度行う。</p> <p>2-4 学科として適切なディプロマ・ポリシーが周知されているかを検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>3-1 コンピテンシーを修得させるため、各教育研究施設や学外プロジェクトへの参画を含め、総合的な取組みを推進して学士の質を保証する。</p>	<p>教養教育委員会</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p>	<p>1-1-1 初年次段階から専門教育への接続を見据えた基礎的能力の育成を進めるとともに、国際感覚・情報リテラシー・AI活用力を段階的に身に付けられる体制を整備する。</p> <p>2-1-1 学科会議で学科として適切なディプロマ・ポリシーであるかを検証する。スタートアッププログラム等の機会を活用して、所属学生に対して適時適切にディプロマ・ポリシーを周知する。</p> <p>2-2-1 ディプロマ・ポリシーの適切性を学科で点検し、必要に応じて内容の見直しを行う。</p> <p>2-3-1 ディプロマ・ポリシーとの整合性を教育の中心に据え、「学生が卒業時に身に付けるべき能力」と「学科が育成する人材像」を明確にし、教育内容と教育方法の改善を継続的に行う。</p> <p>2-4-1 高校生や保護者にとってもわかりやすいディプロマ・ポリシーになっているか、学科で検討し見直す。</p> <p>3-1-1 カリキュラムに定められた講義・演習に加えて、各教育研究施設や学外プロジェクトへの参加を促す。これらの総合的な取組みを通じて、コンピテンシーを身につけさせ、学士の質を保証する。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
	<p>3-2 コンピテンシーについて定期的な点検と見直しを行い、ディプロマ・ポリシーとの整合性を維持することで、学士の質を継続的に保証する。</p> <p>3-3 ディプロマ・ポリシーに基づく人材像にかなうカリキュラムとなっているかを検討し、学生それぞれのコンピテンシーを毎年度検証する。</p> <p>3-4 ディプロマ・ポリシーで定める人材像とするためのコンピテンシーとなっているかを確認し、学士の質を保証するため、必要に応じて見直す。</p>	<p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>3-2-1 コンピテンシーの点検と見直しを実施し、ディプロマ・ポリシーとの整合性を確認することで、学士の質の維持・保証に努める。</p> <p>3-3-1 “ディプロマ・ポリシーとの整合性の検討”と“コンピテンシーの検証”の結果を踏まえ、カリキュラム改善と学修成果の可視化を進める。これにより、ディプロマ・ポリシーに基づく学士の保証を一層推進する。</p> <p>3-4-1 学士の質を保証するために、コンピテンシーをどう測っていくかを検討する。</p>
<p>(4)教育の内容・方法等に関する目標</p> <p>1 社会人として必要な教養を身に付けさせる。</p> <p>2 各学部・学科にとって適切なカリキュラム・ポリシーとし、周知する。</p>	<p>1-1 科目特性に応じたクラス展開を進め、特にアクティブ・ラーニングやICT・AIを活用した教育を充実させることで、国際性と人間性を育む教養教育を強化し、専門教育との整合性とバランスに配慮したカリキュラム体系を確立する。</p> <p>2-1 経営情報学科にとって適切なカリキュラムの再編を検討し、併せて所属学生に対して適時適切にカリキュラム・ポリシーを周知する。</p> <p>2-2 教育目的に即したカリキュラム・ポリシーを定期的に検討・整備し、教員・学生に周知する。</p> <p>2-3 各科目の講義形態や到達目標や学習形態についてシラバスや履修のガイドなどの充実を図り、学生それぞれに合ったコンピテンシーを身に付ける。</p> <p>2-4 学科として適切なカリキュラム・ポリシーとなっているかを確認し、広く周知していく。</p>	<p>教養教育委員会</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-1-1 語学系科目の再編（AIビジネスライティング・コミュニケーション系およびESP系英語科目・複言語演習）を踏まえ、初年次では協働学習と異文化理解を強化し、国際的視野の育成を図る。また、反転授業やAI活用演習を取り入れたICT・AI活用型アクティブ・ラーニングを推進するとともに、その実践を支える基盤として、FD委員会と連携して教員研修を実施する。これらの取組を通して、初年次で育成した基礎力が専門教育につながるよう、教養教育の体制を整備する。</p> <p>2-1-1 学科会議で経営情報学科に適切なカリキュラムの再編を検討する。スタートアッププログラム等の機会を活用して、所属学生に対して適時適切にカリキュラム・ポリシーを周知する。</p> <p>2-2-1 教育目的に基づきカリキュラム・ポリシーの内容を点検・整備し、その結果を教員および学生へ適切に周知する。</p> <p>2-3-1 シラバスと履修ガイドの充実を通して、学生一人ひとりが自身のペースと興味に応じて学びを進め、必要なコンピテンシーを確実に身に付ける教育体制の確立を目指す。</p> <p>2-4-1 高校生や保護者にとってもわかりやすいカリキュラム・ポリシーになっているか、学科で検討し見直す。</p>
<p>(5)教育の実施体制に関する目標</p> <p>1 意欲ある学生をさらに伸ばすなど、多様な学生に寄り添った教育を教職協働により実践する。</p> <p>2 教員の採用・昇任を適切に行うことで、教員の年齢構成の適正化を図る。</p>	<p>1-1 各教育センターや事務局ときめ細かく連携し、学科を横断した取り組みによって多様な学生に寄り添った教育を実践する。</p> <p>1-2 教職協働のもと多様な学生の特性に応じ、意欲ある学生の能力をさらに伸ばすとともに、配慮を要する学生への適切な支援を行う。</p> <p>1-3 学生満足度アンケート内容や授業評価アンケートの検証を行い、学生の意見をそのまま受け入れるのではなく、個々の学生のレベルに合わせた客観的評価を行うとともに、学力を考慮した教育の実践を図る。</p> <p>1-4 教員と学生、教員と職員、職員と学生、学生と学生とが機能的・積極的に関わる教育体制を構築する。</p> <p>2-1 教員の年齢構成の偏り解消に努める。</p> <p>2-2 科目の新設や教員の定年・転籍に合わせて人材を採用するとともに、適切な昇任機会の確保により、教員の年齢構成を適正化する。</p>	<p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>教育研究戦略委員会</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p>	<p>1-1-1 アントレプレナーシップセンターなどの教育センターや学生サポートセンター等の事務局ときめ細かく連携し、多様な学生に寄り添った教育を実践する。</p> <p>1-2-1 教職協働のもと多様な学生の特性に応じた支援を行い、意欲ある学生の能力伸長と、配慮を要する学生への適切な支援を実施する。</p> <p>1-3-1 アンケート分析と教育改善の方向性をもとに、学生一人ひとりの学力・特性・意欲に応じた個別最適化教育を実際に運用し、教職協働による支援体制をさらに強化することを目指す。</p> <p>1-4-1 全学年年2回、学生との個人面談を徹底し、そこで得られた情報を教職員間で共有し、必要に応じて授業等にフィードバックする。</p> <p>2-1-1 教員採用人事については、各学科の意見を聴取するとともに、必要に応じてS/T比バランスや年齢構成を考慮した人員配置を進める。</p> <p>2-2-1 カリキュラムの改正や教員の異動等のタイミングに合わせて、経営情報学科に必要な人材を採用する。また、教員の採用・昇任を適切に行って、教員の年齢構成の適正化を図る。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
<p>3 各学科におけるゼミ生数の平準化を進め、教員の教育研究の活性化・スキルアップを図る。</p> <p>4 ICTの利活用と教育方法の改善を通して、FD及び教育イノベーションを実践する。</p> <p>5 教職課程の教育体制を充実させる。</p>	<p>2-3 採用・昇任を計画的かつ適切に行い、教員の年齢構成の適正化を図る。</p> <p>2-4 学科構成教員の年齢を考慮した運営計画を実施する。</p> <p>2-5 学科の魅力と特徴を最大限発揮させるための年齢構成となっているかを確認し、採用・昇任の適正化を実施する。</p> <p>3-1 ゼミ生数や授業コマ数の平準化によって教員負担の軽減や均等化を図り、教育研究の活性化やスキルアップの機会を確保する。</p> <p>3-2 ゼミ生数の平準化を維持するとともに、指導負荷の分散化に努め、教員の教育研究の活性化とスキル向上を図る。</p> <p>3-3 各教員のゼミ生数の偏りや配慮が必要な学生の偏りが生じないような学生配置に努める。また、教員の指導力向上が図られるよう体制の見直しをする。</p> <p>3-4 ゼミ生数の平準化が成されているかを確認し、教育・研究の活性化・スキルアップに取り組める環境となっているか、必要に応じて見直しをおこなう。</p> <p>4-1 教育の質保証を担うFD活動基盤の安定的な維持・発展のため、現行の基本的なFD活動を安定的に継続・発展させ、全学的な教育改善サイクル（PDCA）を維持し、質の保証と向上を図る。</p> <p>4-2 ICTを活用した教育改善支援と全教員参画文化の醸成のため、さまざまな研修の企画・実行により全教員のFD活動への取り組みを促す。また、FD活動支援システムを継続的に見直し、FD活動の変革を希求する。</p> <p>4-3 ICTを活用した教育イノベーションの推進のため、最新のICT技術（計画策定時では生成AI）について意見交換する機会を設け、これらを積極的に取り入れた教育についての探求と実践を進める。</p> <p>5-1 教員養成を担う教員の専門性の向上や各学科における教科専門教員の教育体制の充実を図る。</p> <p>5-2 教職希望学生への指導の充実に努める。</p> <p>5-3 教職課程の運営体制や高大連携、広報活動の充実を図る。</p>	<p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>FD委員会</p> <p>FD委員会</p> <p>FD委員会</p> <p>教職課程委員会</p> <p>教職課程委員会</p> <p>教職課程委員会</p>	<p>2-3-1 教員の採用・昇任を計画的かつ適切に進め、学科内の教員年齢構成の適正化を図る。</p> <p>2-4-1 「年齢構成を考慮した運営体制」を土台に、人事計画の具体化、昇任に向けた教員育成、業務負担の最適化を進め、安定した教育・研究体制の構築を目指す。</p> <p>2-5-1 学科教員の退官時期と年齢構成を確認し、採用計画を検討する。</p> <p>3-1-1 ゼミ生数や授業コマ数の教員負担を確認し、不均衡な場合には負担軽減や均等化を図って、教育研究の活性化やスキルアップの機会を確保する。</p> <p>3-2-1 ゼミ生数の平準化を維持しつつ指導負荷の分散化を図り、教員の教育研究活動の活性化とスキル向上に努める。</p> <p>3-3-1 平準化の定着・指導力向上・支援体制の強化を具体的に推進する。これにより、教員負担の適正化と教育研究の活性化を図る。</p> <p>3-4-1 ゼミ配属の最適な方法を学科で検討し、必要に応じて見直す。</p> <p>4-1-1 教育改善サイクルに必要な外部の視点と知見の導入を継続するためにカリキュラム・アドバイザーボードとFD・SDフォーラムを開催する。学生からの授業評価アンケート、シラバス見直しなどにより教育の質保証のための教育改善サイクルを維持する。</p> <p>4-2-1 現行のFD活動支援システム（CANVAS）について利用状況を点検し、改善（改修）の必要があるかを検討する。全教員を対象にICTを活用した教育方法（反転授業、オンライン教材等）に関する研修を企画・実行する。</p> <p>4-3-1 教員間での意見交換や教育利用における課題や倫理的な側面について検討する機会をつくるために生成AIに関する研修を企画・実行する。</p> <p>5-1-1 本学の教職課程の目標達成に向け、最新の教育動向に関する情報を共有し、教員の専門性を高めることに努める。また、各学科における教科専門教員と連携を行い、教職課程の教育体制の充実に努める。</p> <p>5-2-1 教職希望学生が教員採用試験や教育実習など4年間で学ぶことの見通しを持ち、教員として高い専門性を身に付けることができるように体制の改善・充実に努める。</p> <p>5-3-1 2027年の改正を目指している教育職員免許法に伴う教職課程カリキュラムに関する情報を収集し、教職課程自己点検・評価との関連を踏まえながら、円滑な教職課程運営と改正に向けたカリキュラム編成の準備を進める。また、教育実習の指導訪問やオープンキャンパスの機会を活用し、高大連携や広報活動の取り組みに努める。</p>
<p>(6)教育環境に関する目標</p> <p>1 適切な整備及び維持管理を計画的に実施し、安全性と利便性を確保するとともに、学生の多様性に配慮して良好な教育研究環境を維持する。</p>	<p>1-1 第4期保全計画（2026年度～2030年度）に基づき、計画的に教育施設・設備の整備・拡充を進めるとともに、国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成するために学生の多様性に配慮しながら相応しい教育研究環境を維持する。</p>	<p>大学事務局</p>	<p>1-1-1 第4期保全計画(2026年度～2030年度)に基づき、予算等を考慮しながら優先順位を設定し、教育施設の整備を行う。併せて、AV設備やICT環境の更新を行い、教育研究環境の充実を図る。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
2 本学の学部・学科の特色を生かした教育環境を整備する。	<p>1-2 本学の教育・研究機能を支援し、限られた経営資源を効果的に活用するため、ICT基盤の継続的な改善と拡充を推進するとともに、利便性と情報保護を重視した効率的な運用の枠組みを構築する。</p> <p>2-1 経営情報学科の特色を生かした教育環境のあり方を学科内で再検討し、必要に応じてハード面、ソフト面、体制面の見直しを図る。</p> <p>2-2 基礎から応用まで幅広い情報技術分野をカバーする本学科の特色を活かした教育環境を整備し、学生の主体的な学びを促進する。</p> <p>2-3 各学科の教育的特色にかなう教育環境の充実を図るために必要な整備・体制を充実する。</p> <p>2-4 学科での学びを外部へ発信する意識を醸成する環境となるよう整備する。</p>	<p>情報センター</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-2-1 ICT基盤の継続的な改善・拡充を推進するとともに、既存システムの計画的更新に向けたロードマップを策定し、限られたリソースで効率的な運用を行うための検討を行う。</p> <p>2-1-1 学科会議で、経営情報学科の教育目標に照らして教育環境のあり方を検討する。必要に応じてハード面、ソフト面、体制面の見直しを図る。</p> <p>2-2-1 学科の特色である基礎から応用までの幅広い情報技術分野を活かした教育環境を整備し、学生の主体的な学習を促す取り組みを進める。</p> <p>2-3-1 学科の特色を活かした教育環境を実際に運用し、その効果の検証・改善を重ねる。これにより、教育の質向上と学科独自の強みの強化を図る。</p> <p>2-4-1 教員と学生の活動の情報を効果的に集める仕組みを検討する。</p>
3 カリキュラムやシラバスと密接に連動し、学生と教職員のニーズに応えた図書館サービスを提供する。	3-1 学生と教職員のニーズに対応した、体系的な蔵書構成を図る。	図書館	3-1-1 学科選定図書での教員の選書傾向及び、Web選書での学生の選書傾向を調査する。
4 各教育研究施設が活動しやすいように、教育研究設備を整備する。	<p>4-1 教育DXの活動を活発化させ、新しい教育・学習環境に適したプラットフォームについて検討し、必要な設備があれば提案する。</p> <p>4-2 学生の創作活動への支援を促すため、メディアクリエイティブセンター内のPCを時代に応じた仕様に更新したり、創作に必要な設備を導入する。創作活動がしやすい空間をつくるため、機材や備品の整理を行い、そのために必要な什器を導入する。関連設備のモーションキャプチャ設備、G-Studio（次世代教育推進室）、HIUファブ（3Dプリンタやレーザー加工機などを設置している施設）についても、利用の案内や技術サポートを積極的に行い、活用を促す。</p> <p>4-3 食の臨床試験の継続的な実施に加え、他の教育研究施設や地域・産業界との連携を通じた社会貢献等、「食と健康と情報」の教育研究基盤としての機能強化を検討・推進する。</p> <p>4-4 人工衛星、惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報やドローンによる農業関連情報をサーバに蓄積し、分析やAIモデル開発などを実施する。これらの成果を講義や実習で活用する。</p> <p>4-5 地域連携や産学連携の活動を支援するための施設・設備の検討を進め、随時、必要に応じて実施する。</p> <p>4-6 学生の主体的な学びを支える教育研究設備の整備及び学修環境の充実と外部連携の強化を図る。</p>	<p>DX推進センター</p> <p>メディアクリエイティブセンター</p> <p>健康情報科学研究センター</p> <p>宇宙情報センター</p> <p>地域連携・産学連携センター</p> <p>アントレプレナーシップセンター</p>	<p>4-1-1 従来からの目標である教育DXの活動を活発化させ、学修者本位の学習環境改善に努める。 ①ICTを用いたオンデマンド授業・反転授業の促進及びPBLの普及（Active Learningの定着） ②情報センターと連携した教育通信環境の改善と強化 ③メディア教育センターと連携したグローバルな学習環境の構築（HIUブレイン搭載のAIアバターと次世代の遠隔教育システムの開発） ④ICT教育基盤の管理・運用等の体制作り（LMS運営小委員会）</p> <p>4-2-1 メディアクリエイティブセンター及び関連施設を活用できるよう、利用しやすい空間づくりを継続して実施するとともに、新入生向けの利用体験会などを開催して学生の利用の敷居を下げ、活用を促す。</p> <p>4-3-1 食の臨床試験（受託研究）による食の機能性評価、産学官連携による「江別認知機能コホート研究」（共同研究）、及びSIP3（国プロ）などの研究開発活動を推進する。加えて、江別市・江別工業団地協同組合等との連携を通じ、地域住民の健康増進やヘルスリテラシーの向上に寄与する。また、学部・大学院・学内関係機関との連携等を通じ、センター資源の教育面での利活用を推進する。あわせて学内外の機関と教育研究の当該センターの機能強化について検討する。</p> <p>4-4-1 人工衛星、惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報、ドローンによる農業関連情報、地震、雪崩などの災害から発生する音情報をサーバに蓄積し、分析やAIモデル開発などを実施する。これらの成果を講義や実習で活用する。</p> <p>4-5-1 引き続き地域連携・産学連携センターに必要な設備の検討を行い、オンライン講座や遠隔会議に備えた設備の充実を検討する。</p> <p>4-6-1 学科横断の学生プロジェクトを促進する制度や各種イベントを企画し継続的に実施する。また、有識者を招聘し学生・教職員との交流や支援のための知見を蓄積する。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
	4-7 認知機能の多様性に着目した研究環境を整備し、個別性に応じた認知メカニズムの解明と理解促進に資する知見の創出を目指す。認知症コホート研究の推進に向けて、健康情報科学研究センターと連携・協力する。	認知機能情報教育センター	4-7-1 認知症総論において外部講師を招聘し、認知症研究の最先端の知見を学ぶ機会を設ける。また、認知症コホート研究（江別生き生きスタディ）に学生をボランティアとして参加させ、研究活動への理解と実践的な関与を促進する。
<p>(7) 学生の支援に関する目標</p> <p>1 学内の様々な部署と連携しながら、授業内外で多様な学生一人ひとりに合わせた学習支援を行い、主体的で自立的な学習習慣を育む。</p> <p>2 学生サービスや福利厚生を十分考慮した学生生活環境を整備する。</p> <p>3 ケアが必要な学生を早期発見し、徹底した支援を行うことで、留年や中途退学を減らし、大学全体の収容定員を安定的に確保する。</p> <p>4 学生の職業意識を高め、資格取得支援教育を拡充するなど、就職支援と進路指導といった多角的な支援を通して、就職希望者全員の就職を実現する。</p> <p>5 学生の健康の保持、学生相談等に関する体制を整備し、学生の健康、悩み、その他あらゆる生活上の問題に関して効果的な支援を行う。</p>	<p>1-1 多様な学生に合わせた学習支援体制の整備について、継続的に検討する。</p> <p>2-1 退学（除籍）率の改善を、退学率改善委員会及びIR推進室と連携して分析するとともに、学生満足度調査アンケートを定期的に実施・分析し、学生生活環境の充実を図る。</p> <p>2-2 学生満足度調査アンケート等から広く学生の意見及び要望を集約し、学生生活環境の充実を図る。</p> <p>3-1 学生委員会及びIR推進室と連携し、留年者及び中途退学者の分析を行うとともに、学生相談室及び保健センターと連携し、すべての学生を卒業に導くための方策を検討・推進する。</p> <p>4-1 各学科及び学生サポートセンター事務室就職課を始めとする関係部署との連携・情報共有を図ることにより、低学年から学生指導の円滑化を図る。</p> <p>4-2 就職相談・助言等の就職指導体制を整備し、就職説明会の開催、就職情報の提供、就職活動への動機づけ等、多様な就職支援策を検討し実行する。</p> <p>4-3 学生の職業意識を高めるために有効な、資格取得支援体制の整備について、継続的に検討する。</p> <p>4-4 教養教育や事務局との連携を強化し、早期からのキャリア意識の醸成や就職・進路支援に努め、希望者全員の就職を実現する。</p> <p>4-5 キャリアデザインや基本情報技術者試験に対応した科目を通じて職業意識の醸成と資格取得支援を行い、多角的な就職支援と進路指導により就職希望者全員の就職実現を目指す。</p> <p>4-6 大学入学後の早期より、学生の職業意識を高めるために履修科目と職業の関連付け、必要な資格取得に向け支援を図り、適宜見直しを行う。</p> <p>4-7 就職課との連携を密にするとともに、産業界からのニーズを把握し、それに応じた教育支援環境を構築できているかを確認し、必要に応じて見直す。</p> <p>5-1 定期健康診断結果のフィードバック及びフォローの充実並びに学生相談室及び医療機関との連携を強化し、学生の健康保持を総合的に支援する体制を構築する。</p> <p>5-2 学生の心の健康の保持や課題解決への支援に向けて、全教職員及び保健センター等の関係部署と連携し、相談体制の充実を図る。</p>	<p>学習支援センター</p> <p>学生委員会</p> <p>学生サポートセンター事務室</p> <p>退学率改善委員会</p> <p>就職委員会</p> <p>学生サポートセンター事務室</p> <p>学習支援センター</p> <p>総合情報学部 経営情報学科</p> <p>総合情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>保健センター</p> <p>学生相談室</p>	<p>1-1-1 学習支援体制に関する学生アンケートを実施する。</p> <p>2-1-1 退学率改善委員会及びIR推進室との連携の強化、学生満足度調査アンケートの実施・分析を行う他、日常の学生の意見をくみ取る仕組みを検討・実装することで、学生が求めている学生生活環境の充実を図り、退学（除籍）率改善に繋げる。</p> <p>2-2-1 学生委員会と連携し、学生満足度調査アンケートを実施するとともに、広く学生の意見及び要望を集約する仕組みを検討し、その実装を目指す。</p> <p>3-1-1 学生委員会及びIR推進室との連携の他、学生相談室及び保健センターとの連携について検討を行う。</p> <p>4-1-1 就職委員会の各学科担当教員及び就職課職員と各指導教員（ゼミ教員）との更なる連携を図り、学生指導の充実化、スピード感のある指導につなげる。また、社会情勢に合わせキャリアデザイン担当教員との連携も図る。</p> <p>4-2-1 学生への就職情報等の提供方法及び周知内容の改善を図り、就職活動における支援の充実化を図る。また、社会情勢に合わせキャリアサポートの内容の見直しを常に行い、就職活動の支援強化を図る。</p> <p>4-3-1 資格取得支援体制の整備について、学生アンケートを実施する。</p> <p>4-4-1 クラス担任や学生サポートセンター等との緊密な連携を図り、資格取得支援のための周知や支援教育を拡充する。また、就職支援や進路指導などの多角的な支援を通じて、入学時から卒業までの一貫したキャリア教育を実現する。</p> <p>4-5-1 キャリアデザイン科目や基本情報技術者試験対応科目を活用し、職業意識の醸成と資格取得支援を行うとともに、多面的な就職支援と進路指導により就職希望者全員の就職実現を目指す。</p> <p>4-6-1 早期職業意識形成と資格取得支援の成果を受け、キャリア教育の運用、及び就職・資格取得支援の質と多角性をさらに向上させる。これにより、中期目標である「就職希望者全員の就職」の実現に向けた基盤強化を図る。</p> <p>4-7-1 AI活用に関する産業界からのニーズをヒアリング等により把握する。</p> <p>5-1-1 学生の心身の健康保持を目的として、個別学生に対する相談体制を強化し、さまざまな問題に迅速に対応できる環境を整備する。併せて、他部署や医療機関との連携を積極的に推進し、学生の健康を総合的に支援できる体制の構築を目指す。</p> <p>5-2-1 学生支援のためのQ&Aの内容更新、学生相談室報告会及び教職員向け研修会を開催することで、全教職員が学生相談室と連携するとともに、効果的な学生相談が行えるよう体制整備の充実を図る。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
6 障がいのある学生への合理的な配慮を行う。	6-1 障がいのある学生を把握し、当該学生が求める適切な合理的配慮を行える体制を整備するとともに、設備のバリアフリー化を関係部署と連携して推進する。	アクセシビリティ推進委員会	6-1-1 障がいのある学生の把握方法の検討、適切な合理的配慮(支援内容)を決定するプロセスの見直し、並びにバリアフリー化が求められる設備の確認を行う。
7 課外活動、その他の厚生事業等を適正に運営し、学生の自主的活動等への支援を行う。	7-1 課外活動活性化のための支援体制の整備及び施設設備の充実に向け、関係部署と連携し、推進する。	学生委員会	7-1-1 課外活動団体関連規程の見直しや、課外活動団体所属学生からの要望の集約を行うことで、学生の自主的活動等の支援を行う。
8 外国人留学生の日本語能力の向上を支援する体制、及び教育支援や生活相談・サポート体制を整える。	8-1 入学から卒業まで一貫して日本語力を伸ばすことを目的に、日本語弁論大会の継続、日本語能力試験対策の充実を図る。 8-2 留学生の学習支援や生活相談などは、事務室職員が常に気配りをしてサポートにあたる。また、日本人学生と交流ができる環境づくりや、学外の活動への参加も支援し、日本語力の向上を図る。	外国人留学生委員会 国際交流・留学生支援課	8-1-1 日本語能力検定試験(JLPT)の最上級N1合格に加え、将来の就職活動や進学も視野に入れ、さらに高いレベルを目指すサポートを行う。日本語弁論大会を継続し、留学生全員に参加を促す。日本や北海道の文化、歴史、風土などを学ぶ研修旅行はテーマの選定、資料の作成、現地での解説など密度の濃いメニューを用意する。日本語能力向上のためにも、日本人学生と交流機会を増やす支援も検討する。 8-2-1 留学生の学習習慣の声掛け、生活面の目配りなど、暮らし全般のサポートを継続する。授業の出欠なども目配りするとともに担当教員との情報交換を密にする。支援が大きい外部奨学金は学生のモチベーション向上にもなり、獲得を支援する。学外の外国人や日本人と交流ができる、外部イベントの江別世界市民の集いなどへの参加を促す。コロナ禍で減少した留学生数の回復を目指し、日本語学校への働きかけも行う。
Ⅱ-2 通信教育部の教育に関する目標			
(1) 教育研究組織に関する目標			
1 通信教育の拠点として機能し、社会からの要請に応えるものとする。	1-1 通信教育の制度やシステムについて調査・研究を行い、社会の要請にマッチした教育の仕組みを提案する。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会などを通じて、通信教育に対する社会の要請について調査するとともに、遠隔教育の在り方や教育の仕組みについて調査・研究を行う。 ※私立大学通信教育協会 大学通信教育を行う大学等で組織され、大学通信教育の振興を図ることを目的とした公益財団法人
(2) 学生の受入れに関する目標			
1 社会の多様なニーズに応えるため、幅広く学生を受け入れる。	1-1 社会の多様なニーズを把握し、幅広く学生を受け入れるための制度やプログラムを企画する。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会などを通じて、通信教育に求められる社会的ニーズを調査し、必要に応じて制度の見直しやプログラムの企画を行う。
(3) 教育の成果に関する目標			
1 正科生については、学士に相応しい教養と基礎学力及び専門知識を身に付けさせる。	1-1 通学課程カリキュラムと連動し、かつ、正科生A(社会人)・正科生B(Wスクール生)いずれにも適応した、柔軟性のあるカリキュラムの構築を目指す。	通信教育委員会	1-1-1 通学課程カリキュラムとの連動を意識したカリキュラムについて検討し、必要に応じて科目の変更・追加・削除などを行う。
2 科目等履修生など正科生以外の学生については、就学の目的を達成させる。	2-1 就学の目的に応じた学修・履修プランを提示し、スムーズな単位修得に繋げるとともに、目的達成が可能な制度やプログラムを企画する。	通信教育委員会	2-1-1 就学の目的に応じた履修指導や学習環境を提供する仕組みを検討する。
(4) 教育の内容・方法等に関する目標			
1 「情報」を核として、社会が求める人材育成に適した教育カリキュラムとする。	1-1 社会的ニーズや今後の成長が見込まれる分野を検討し、カリキュラムや履修モデルコースの見直しを行う。	通信教育委員会	1-1-1 社会のニーズや今後の成長が見込まれる分野について調査するとともに、学生の成績評価や授業評価アンケートなどにより、カリキュラムや履修モデルコースの妥当性について検証を行う。 ※履修モデルコース 学習目的に応じて、学生が履修科目を選択する際の指針として設定した履修モデル

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
(5)教育の実施体制に関する目標			
1 教育センターと連携を図り教育を円滑に実施する。	1-1 教育センターとの情報共有を密に行うとともに、協働しながら教育を実施する。	通信教育委員会	1-1-1 教育センターとの連携及び情報共有の仕組みについて、教育責任者協議会等で教育センターと意見交換を行う。 ※教育センター 正科生B(専門学校とのWスクール生)が所属する専門学校を教育センターと称する ※教育責任者協議会 教育センターとの情報・意見交換を目的として、本学教職員と教育センターの教育責任者が出席する会議
2 社会人を含む多様な学生に対する学習支援体制を整備する。	2-1 社会や学生のニーズを把握し、多様な学生に寄り添う学習支援の仕組みを計画し実行する。	通信教育委員会	2-1-1 学習支援の仕組みについて、通信教育部学生満足度調査や日常の問合せ・意見から学生のニーズを把握し、見直しの検討を行う。また、学生の習熟度に合わせて支援を行えるようにAIなどを活用した教育DXを推進する。
3 ICTを活用した教育サービスを提供する。	3-1 ICTの活用について調査・研究を行い、教育サービスのICT化を推進する。	通信教育委員会	3-1-1 メディア教育センター及び情報システム管理室と協力して、教育サービスのICT化、セキュリティの強化等について調査研究を行い、必要に応じて実施する。また、MoodleやHIUプレインを活用した授業資料提供、理解度確認、試験のオンライン化等の教育DXを推進する。 ※メディア教育センター 通信教育部のオンライン授業などを実施する組織 ※情報システム管理室 本学事務組織 ※Moodle 教育機関などで利用されるオープンソースの学習管理システム(LMS: Learning Management System) ※HIUプレイン 生成AIを活用した学習支援システム
(6)教育の環境に関する目標			
1 教育担当教員及び教育設備等を充実させる。	1-1 通信教育担当の人員や制度、教育設備等の充実について計画し実行する。	通信教育委員会	1-1-1 通学課程に対応した科目を配置し通学課程の専任教員を担当者に充てることで、通学課程と通信教育部の持続可能な連携を図っていく。また、通信教育担当教員の制度や教育設備の充実について調査・研究を行う。
(7)学生の支援に関する目標			
1 学生の利便性を考慮した相談窓口を整備する。	1-1 学生支援の仕組みを充実させるとともに、担当する教職員の支援に関するスキルアップを図る。	通信教育委員会	1-1-1 AIなどを活用した学生支援の仕組みを充実させるとともに、ポータルサイトの利便性向上を図る。また、教職員の窓口対応スキルの向上を目指す。
Ⅱ-3 大学院の教育に関する目標			
(1)教育研究組織に関する目標			
1 大学院教育に対する社会のニーズに応えた、質の高い教育を行う。また、重点分野の研究における独創的・先進的な研究を戦略的に推進するための支援を行う。	1-1 社会のニーズに呼応した分野の構成やカリキュラムとなっているか、点検・見直しを行う。 1-2 本学の各センターと連携を図り、研究体制及び研究環境を整えとともに、教員・学生の研究成果を積極的に外部へ発信する手段を講じる。	研究科委員会 研究科委員会	1-1-1 社会ニーズに呼応したカリキュラムとなっているか、継続的に点検を行う。 1-2-1 各センターの研究活動への大学院生の参画を推奨し、成果を本学ホームページ等で外部に発信する。
(2)学生の受入れに関する目標			
1 適切なアドミッション・ポリシーの下、学生及び職業経験者の意欲・能力・適性などを多面的に評価する入学者選抜を実施する。	1-1 アドミッション・ポリシーの点検を行うとともに、多様なニーズに応じた入試方法となっているか、実施体制の点検・見直し等を行う。	大学院入学者選抜委員会	1-1-1 アドミッション・ポリシー、入試方法・体制について継続的に点検を行う。
(3)教育の成果に関する目標			
1 大学院教育に対する多様なニーズや要請に相応しい学位を授与する。	1-1 大学院教育に関して、どのようなニーズや社会的要請があるかについて、継続的に検討する。	教務学生委員会	1-1-1 本学大学院関係者へのインタビューを実施し、大学院教育のニーズや社会的要請との齟齬の有無を調査する。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
(4)教育の内容・方法等に関する目標 1 大学院にとって適切なカリキュラム・ポリシーとし、それを周知する。	1-1 担当教員の専門性などを考慮し、カリキュラム・ポリシーの適切性について継続的に点検し、それを周知できるように努める。	教務学生委員会	1-1-1 各分野において、退職者・新規採用を踏まえて、2～3年後を見据えたカリキュラム及び教員構成になっているかを確認し、必要があれば見直しを検討する。
(5)教育の実施体制に関する目標 1 大学院の教育目標を達成するために、大学教育や職業経験者から大学院教育への円滑な接続が考慮された学習の継続性を確保する。	1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制や、職業経験者のもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の整備について、検討する。	教務学生委員会	1-1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制や、職業経験者のもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の整備についての現状と課題を洗い出す作業を開始する。
(6)教育の環境に関する目標 1 大学院の特色を生かした教育環境を整備する。	1-1 大学院の教育環境について、継続的に点検し、必要に応じて、改善策を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 教育環境について学生アンケートを実施し、必要に応じて対応策を検討する。
(7)学生の支援に関する目標 1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援を充実させる。	1-1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援について、継続的に点検し、必要に応じて改善を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援について、学生アンケートを実施し、必要に応じて対応策を検討する。
Ⅲ 研究及び社会連携に関する目標			
(1)研究及び社会連携に関する目標			
1 教員の研究活動を適切に評価し、研究活動の活性化のための支援体制及び学内研究環境を整備するとともに法令遵守を徹底する。	1-1 研究活動及び大学として取り組む研究プロジェクトについて、適正に評価し、その結果を研究活動の質の向上に結び付ける体制を確立する。 1-2 学内研究環境の整備状況を確認し、必要に応じて見直しや拡充を図る。	教育研究戦略委員会 図書委員会	1-1-1 大学として取り組む研究プロジェクトについては、リサーチ・アドバイザーボードにて、評価及び助言を受け、その結果を基に研究活動の質向上に努める。 1-2-1 図書やデータベース等の整備状況が、教員の研究活動に対し適切であるかをアンケートなどを通し調査を行う。
(2)地域貢献・産学連携に関する目標			
1 教育研究成果を公表するとともに広く社会に還元し、企業・地域社会などと幅広く連携する。 2 地域社会において学習ニーズの高い分野について、教育資源の提供や地域住民への生涯学習活動支援を適切に行う。	1-1 地域連携・産学連携教育研究助成事業を実施し、地域の課題の分析・解決策の研究、新たなICT技術の開発や実用化に向けた実験などの研究活動を支援する。また、それらの成果を社会に広めるため、ホームページやSNS、イベントなどの利用について検討を進め、随時、必要に応じて実施する。 2-1 江別市教育委員会生涯学習課や地域活動団体等と連携し、経営情報学科の有する教育資源を広く地域社会や市民に提供する。 2-2 公開講座や各種イベント、地域に関連したプロジェクト研究等を通じて教育資源を提供し、生涯学習活動を支援する。 2-3 教育における地域貢献において、学外者の教育資源の利用促進や地域住民への学習支援の充実を図る。 2-4 地域のニーズを測りつつ、情報メディア学科の特徴を活かした分野での地域住民への学習活動支援を行う。 2-5 えべつ未来づくりプラットフォームや江別市教育委員会等と連携して地域社会において学習ニーズの高い分野についての検討を進め、公開講座や江別市教育委員会主催の「えべつ市民カレッジ ふるさと江別塾」などの市民向け講座に順次反映させる。また、公開講座については、実施方法などについても検討を進め、随時、必要に応じて実施する。 2-6 近隣大学図書館との連携を強化し、学外利用者のニーズに対応した利用促進を図る。	地域連携・産学連携センター 総合情報学部 経営情報学科 総合情報学部 システム情報学科 医療情報学部 医療情報学科 情報メディア学部 情報メディア学科 地域連携・産学連携センター 図書委員会	1-1-1 地域志向研究及び教育活動に対する助成をこれまでどおり継続し、研究成果をWebサイト上で公開する。 2-1-1 公開講座の受講者アンケート結果等を踏まえ、地域社会において学習ニーズの高い分野を把握する。江別市教育委員会や地域団体と連携し、経営情報学科の有する教育資源を広く提供し、地域住民の生涯学習活動を支援する。 2-2-1 公開講座やイベント、地域関連のプロジェクト研究を実施し、学科の教育資源を活用して生涯学習活動を支援する。 2-3-1 「教育資源提供・地域学習支援の充実」を基盤として、地域との連携拡大・学習支援の本格運用・活動の質向上を目指す。 2-4-1 公開講座の情報メディア分野でのニーズを検討する。 2-5-1 2025年度に行ったふるさと江別塾や公開講座の受講者アンケートの解析結果を、それぞれの実施内容に反映させ、新規受講者の開拓や受講者の満足度をあげることを目指すとともに公開講座の実施方法について現状の再検討を行う。また、各種地域連携関連イベントへの参加及び支援を行う。 2-6-1 近隣大学図書館との連携を図るとともに、学外利用者の利用状況を調査する。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
(3)国際交流に関する目標 1 海外大学との提携や国際交流・海外研修・海外留学プログラム等を適切に実施し、学生及び教員の国際交流の充実を図る。	1-1 協定締結校をはじめとする海外の大学との交流を精査し、必要に応じて取り組みを見直し、交流を充実させる。また、日本人学生の海外語学研修の充実を図るとともに、中長期の留学を支援する。	国際交流委員会	1-1-1 短期留学の5つのプログラム(2024年度は米国、南京が未実施、2025年度は米国、大連が未実施)を基軸に、新たに検討されているフィンランド、オーストラリアへの留学、インドネシアでのワークショップも含め、学内論議を踏まえて2026年度は実施する。さらに、ほっかいどう未来チャレンジ基金、トビタテ！留学JAPANなど外部競争的資金を獲得し中長期の留学を目指す学生をサポートする。学内外の外国人と交流したり、日本人を含めて外国語で交流したりするイベント参加も促す。
IV 管理運営に関する目標			
(1)管理運営体制の改善に関する目標 1 建学の理念に基づき、大学の進むべき方向を戦略的にまとめ、全学的視野に立った機動的な大学運営をする。 2 学長のリーダーシップの下、全学的なガバナンスを機能させる。 3 IR(インスティテューショナル・リサーチ)組織体制が整備され、IRを適切に実施する。	1-1 最適な資源配分と機動的な運営体制の確立を図る。 1-2 建学の理念を具現化するために、最適な資源配分と機動的な運営体制の確率を図る。 2-1 学長を補佐する体制を強化する。 3-1 本学に必要なIR機能を見極め、意思決定支援のために必要なデータ収集、分析を行い、教育等の質向上に活用する。	教育研究戦略委員会 大学事務局 教育研究戦略委員会 大学事務局	1-1-1 機動的、効率的かつ外部の意見を活かした戦略的な組織運営の充実を図る。 1-2-1 理事会や評議員会、教育研究評議会、教育研究戦略委員会など、戦略的意思決定を担う組織の運営を一層充実させるとともに、大学運営が機動的かつ効率的に行われるよう、事務組織の体制整備と人員配置を進める。 2-1-1 学長のリーダーシップの下、全学的なガバナンスを図るため、戦略的な組織体制の充実を図る。 3-1-1 IRを担当している教務課において、IR推進室と連携して、アセスメント・ポリシーに基づいて在学生学修成果アンケートや授業評価アンケート、修得単位数やGPAなどを分析する。これにより、学修時間や学修行動、退学率等を把握し、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに沿った教育成果が得られているか、また教育課程の編成が適切か検証する。 ※IR…教育等のデータの入手や分析を行い、大学の意思決定や企画立案を支援する取組み ※GPA…授業科目の成績評価を点数で表し、その点数に単位数を乗じた合計を履修科目の総単位数で割って算出した平均値 ※ディプロマ・ポリシー…教育理念に基づいて卒業の認定や学位の授与の判断基準となる基本的な方針 ※カリキュラム・ポリシー…教育目標やディプロマ・ポリシーなどを達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容及び教育方法について定めた基本的な方針
(2)教育研究組織の見直しに関する目標 1 社会のニーズを的確に反映し、時代に即した高度な職業人養成を中心とした実践的な教育研究を行う。	1-1 カリキュラムを定期的に見直すとともに、必要に応じて時代に即した改組・再編を行う。	教育研究戦略委員会	1-1-1 大学運営に関する諸活動の情報収集・分析を行うとともに、教育研究に関する中長期的な計画を含め、戦略的運営の充実を図っていく。
(3)組織倫理・法令遵守・危機管理に関する目標 1 大学が社会的な公器として、より一層の社会的ルールへの遵守が求められる中、定期的な研修・教育を実施することで、人間として守るべき倫理に基づいた「Quality First」の精神を浸透させ、コンプライアンスを徹底する。	1-1 目標を達成するための啓発活動により教職員のモラル向上への活動を進める。	法人本部	1-1-1 不正使用防止計画推進室会議と連携し、コンプライアンス啓発活動を進めモラル向上を進める。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
2 情報セキュリティ対策基本規程に則り、情報セキュリティを適切に維持する。	2-1 情報セキュリティ対策の有効性を持続的に確保するため、関連規程及び運用手順について定期的な見直し・改善を行うとともに、情報セキュリティ教育を行う。	情報セキュリティ委員会	2-1-1 情報セキュリティ対策基本方針及び対策基準に基づき、規程等の整備・見直しを進めていくとともに、必要となる実施・運用手順を整備する。また、継続してeラーニング等を活用した教職員の情報セキュリティ教育を実施しつつ、万が一に備え、より実効性のあるCSIRT組織を整備するために、本学における効果的なCSIRT体制の検討及び構築に向けた情報収集・分析を進める。 ※CSIRT (Computer Security Incident Response Team) コンピュータセキュリティインシデントに対応するチーム
3 教育研究環境の安全・衛生管理及び安全教育を適切に行う。	3-1 教職員の危険及び健康障害の防止や、健康の保持増進、安全衛生に関する対応や教育を関連部署と連携して行う。 3-2 良好な教育・研究環境の保持を目的として、環境の悪化を招く事例について情報の収集・分析・検討を行い、適切な安全衛生管理の提言および安全教育を実施する。	安全衛生委員会 環境衛生・疾病予防対策委員会	3-1-1 総務課や保健センターと連携して、健康診断及びストレスチェックの受診率100%を目指すとともに、教職員の健康保持・増進に努める。 3-2-1 大学の教育・研究環境を健全に維持するため、環境悪化の要因となる事例を収集・分析し、その結果に基づき、適切な安全衛生管理対策の提言および安全教育を実施する。
(4)教職員人事と適正配置に関する目標 1 大学の社会的使命を果たすため、教職員の配置と役割の明確化、そして教職員の能力を最大限に引き出す適正かつ弾力的な人事管理を行う。	1-1 教育研究機能や学生支援機能を充実させるため、教職員の適正な人員配置、人事考課及び人事考課に基づく処遇を検討し、効果的な人事制度を確立する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 教員の研究費の傾斜配分や職員の人事考課において、適正な人事考課と、それに基づく処遇が行えるよう、必要に応じて制度を改善する。
(5)事務等の効率化・合理化に関する目標 1 私立大学法人として適切な事務組織を構築し、効率化・合理化を積極的に進める。 2 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修を充実させ、必要に応じて検討と見直しを行う。	1-1 事務職員の業務効率化や合理化及び機能充実に対して、要員体制や配置、事務組織の見直し、またICTの活用も含めて柔軟に対応する。 2-1 事務職員の業務多様化・複雑化に対応した研修を推進するとともに、各種業務に対応した学外研修、オンライン研修への参加を促す。	法人本部・大学事務局 法人本部・大学事務局	1-1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実を目的として、体制や組織の見直しを継続して行うとともに、必要に応じて新規職員の採用を行う。また、生成AIの導入による業務効率化についても検討する。 2-1-1 職員が参加しやすい時期にSD研修を実施するとともに、日本私立大学協会などが主催する職能別研修や職位別研修、各種講演会への積極的な参加を促し、学外から情報を収集して知見を深める。 ※SD…大学職員の職能開発
(6)広報活動に関する目標 1 入試広報だけでなく、大学広報にも力を入れ、本学の教育研究の現状や成果について広く社会に広報する活動を行う。	1-1 多種多様な媒体を効果的に利用して積極的な情報公開を行う。	広報連絡協議会	1-1-1 大学ポートレート、大学ホームページ、学内報「ななかまど」の質の充実を図るとともに、SNSや学外広告など多種多様な媒体を利用して積極的な情報公開及び大学広報を行う。
V 財務に関する目標			
(1)資産の運用管理に関する目標			
1 大学が保有する資産の点検・評価をもとに、資産の有効活用を図る。	1-1 資産の点検・評価し、それぞれの特性に応じた効率的な運用を行うとともに、十分に活用されていない資産を洗い出し、それら資産の活用と運用の体制を構築する。	法人本部	1-1-1 資金運用においては、支出計画を考慮し、期間・安全性・収益を検討し運用を行う。
(2)外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標			
1 科学研究費助成事業やその他の競争的研究資金、受託研究、共同研究等の獲得に向けて積極的に取り組む。 2 補助金や教育研究振興募金等の外部資金の適正な確保及び自己収入の増加に努める。	1-1 リサーチアドバイザー制度を活用し、外部資金獲得に向け積極的に取り組む。 2-1 補助金に関しては収集した募集情報を関係部署へ共有し申請機会を逸さないよう努め、教育振興募金等の外部資金については、より効率的な周知方法を検討し見直しを行う。また、自己収入の増加については、他の学校法人を参考に、本学園で実施可能な事業がないかを検討する。	教育研究戦略委員会 法人本部・大学事務局	1-1-1 科学研究費助成事業の応募に関する勉強会及び応募書類のチェック等を実施し、獲得に向け取り組む。 2-1-1 過年度の募集実績を踏まえて、補助金等に関して該当する事業がないかを申請内容の確認、申請の可否を検討する。その他の外部資金においては他大学の情報を収集し、本学園で実施可能な事業がないかを検討する。
(3)経費の抑制に関する目標			
1 無駄な経費を抑制し、効率的な大学運営の仕組みを構築して、管理運営費の一層の抑制に努める。	1-1 管理経費の実態の把握、他大学との比較分析等により効率的な執行計画を策定し、管理経費の抑制を行う。また、必要性に重点を置き、予算を見直し、効果的な予算執行となるよう検討する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 管理経費の支出実績を元に効率的な執行となっているか検証を行い、その結果をもとに支出項目を見直し、経費抑制に努める。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	担 当	2026年度計画
VI 自己点検評価、外部評価及び情報提供			
(1) 評価の充実に関する目標			
1 原則として5年毎に定められる中期目標・中期計画に従って、毎年度、年度計画を定める。	1-1 中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるとともに、2030年度に次期(第5期)中期目標・中期計画を作成する。	点検評価委員会	1-1-1 2026年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進める。
2 中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、定期的に自己点検評価書の作成・公表を行う。	2-1 毎年度、中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、その結果を自己点検評価報告書として原則毎年度作成・公表する。	点検評価委員会	2-1-1 中期目標・中期計画・2025年度計画の年度末評価を纏め、2025年度版自己点検評価報告書として公表する。
3 機関別認証評価は継続的な自己点検評価に基づいて7年以内に受審する。	3-1 毎年度の自己点検評価に基づき、令和12年度までに大学機関別認証評価を受審する。	法人本部・大学事務局	3-1-1 令和12年度の大学機関別認証評価の受審に向けて、第4期認証評価制度のポイントを把握するため、関連情報の収集を行う。 ※大学機関別認証評価…大学の教育研究や組織運営、施設設備などの総合的な状況を、7年以内に1回、文部科学大臣の認証を受けた評価機関が評価する制度
(2) 情報公開等の推進に関する目標			
1 開示が義務化された教育情報や財務情報・経営情報を適正に公開する。	1-1 教育情報や財務情報・経営情報について、ホームページ等での公開を着実に推進して、公的機関として社会に対する説明責任を果たす。	法人本部・大学事務局	1-1-1 学校教育法や私立学校法、私立大学等経常費補助金申請における公開情報条件、他大学の公開状況、文部科学省の動向等を踏まえ、教育情報や財務情報、経営情報の公開を推進する。